

平成15年3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月12日

会社名 株式会社イーストア-
 コード番号 4304
 (URL http://www.Estore.co.jp/)
 問合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長
 氏名 越後屋 真弓
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月12日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 株式会社大阪証券取引所
 ナスダック・ジャパン市場
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5367 - 3657
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・(無)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	640	12.7	44	78.5	42	79.2
13年9月中間期	734	-	208	-	204	-
14年3月期	1,416		308		306	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	29	73.5	1,422	80	-	
13年9月中間期	110	-	11,812	49	-	
14年3月期	172		17,520	21	-	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 0百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 0百万円
 期中平均株式 14年9月中間期 20,654株 13年9月中間期 9,392株 14年3月期 9,858株
 会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 1株当たりの数値につきましては、平成14年8月19日付当社株式分割(1:2)による増加株式を考慮して算出しています。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	0	0	0
13年9月中間期	0	0	0	0
14年3月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年9月中間期	1,369		1,233		90.1	59,743	35	
13年9月中間期	1,356		1,144		84.4	110,835	98	
14年3月期	1,377		1,207		87.7	116,972	53	

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 20,654株 13年9月中間期 10,327株 14年3月期 10,327株
 期末自己株式数 14年9月中間期 -株 13年9月中間期 -株 14年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1	9	-	960
13年9月中間期	55	44	372	859
14年3月期	94	11	372	955

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

当社は業績予想を公表していません。

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社は、インターネットを利用した企業の事業活動インフラとして、レンタルサーバとEコマースのサービスを提供しています。これにより、顧客事業の効率化・成長・発展に寄与すること、および、株主、社員の利益を追求することを経営の基本方針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値を高めるとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを重要課題のひとつと考えています。また、顧客満足度向上のための再投資は勿論のこと、経営成績、財務状態、配当性向および将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としています。

なお、内部留保については、現業の基盤を固めるために必要な組織体制の整備、サービスの向上、事業提携のための投資等に活用することで、将来の事業発展を通じて、積極的に利益還元をはかってゆきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的小額で株式購入が可能となる投資単位の引下げについて、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、平成14年8月19日をもって普通株式1株を2株に分割しました。

今後においても、株式市場の趨勢、当社株式の株価推移および流動性等を総合的に判断し、積極的な対応をはかってゆきます。

4. 会社の対処すべき課題

昨今のブロードバンドの急速な普及に伴いインターネット市場は以前とは比較にならないほどの規模に成長していますが、消費者市場・事業者市場双方においても今後大きな成長が見込まれており、当社商品であるレンタルサーバやEコマースなどの事業活動インフラに対する顧客の需要は拡大傾向にあるものと確信しています。

このような見通しのもと、当社は次の課題に重点を置いて対処してゆきます。

販路の拡大

既存販売代理店との関係の維持・強化は勿論のこと、新たな販売代理店の開拓、および直販体制の一層の強化により、より利益率の高い、安定した基盤作りを行ってゆきます。

サポート体制の充実

お客様に、より満足度の高いサポートを提供するため、スタッフを増強していますが、今後においても、C T I (コールセンター用のコンピュータ式電話装置)を導入するなど、顧客サポートの更なる向上に努めてゆきます。

データバックアップ体制の強化

地方都市または海外に常時並行運転のバックアップシステムを設置し、安全性を最大限に強化するシステムの確立に取り組んでまいります。なお、平成14年5月には、大阪K D D I (株)データセンターに、天災などの緊急時に備えた代替メールサーバを設置しました。

既存サービスの改良および新サービスの開発

より多様化、高度化する顧客のニーズに応え、既存サービスの改良をはかるとともに、新たなサービスの企画・開発に注力してゆきます。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は創業以来、迅速な意思決定を行うことが企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。具体的には、毎月開催の取締役会や経営会議の他、部長職以上の部門長会議を毎週開催し、十分に議論し、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立をはかっています。

また、情報開示面においては、四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示する他、機関投資家・アナリスト向け決算説明会や個別ミーティングを開催するなど、詳細な情報提供に努めています。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の概況(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当中間期における国内景気動向は、設備投資、個人消費いずれも低迷し、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社を取り巻くインターネット業界は、低価格のブロードバンドサービスを提供する企業の急増による常時接続の利用者増加とともに、レンタルサーバやEC(物流・決済インフラ)などの事業者のインターネット社会化のためのインフラとして需要も拡大傾向にありますが、厳しい国内景気動向の影響を受け、決して好環境とは言えない状況となっています。

このような状況で、当社は主にサービス事業における商品の改良、各種広告媒体を活用した直接販売の推進およびカスタマーサポートの強化に注力してまいりました。

この結果、当中間期の売上は640百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は44百万円(前年同期比78.5%減)、経常利益は42百万円(前年同期比79.2%減)となりました。

(事業別売上・サービス事業)

サービス事業では、提供開始から3年ほど経過した「サイトサーバ」について、ブロードバンド社会の進展にともない多様化した顧客のニーズを反映し、機能を大幅に強化しつつ顧客の利便性を追及したサービス内容へと改良を行い、新たなラインアップの提供を平成14年4月より開始し、またEコマースの需要拡大に対応するために、同年9月には、「サイトサーバ」のオプションサービスとして「クレジットカード決済サービス」の提供を開始しました。

なお、当社は現在の環境下においてはレンタルサーバのサービス領域がEコマースのサービス領域よりマーケットも大きく、顧客獲得数の増加が見込まれるものと考え、「サイトサーバ」に一層注力する方針です。ただし、これらの施策の効果は徐々に現れはじめていますが、業績への反映はさらに数ヶ月を要するものと見込んでいます。

また、平成14年5月には、安全性を最大限に強化するシステムを確立するための一環として、大阪のKDDI(株)データセンターに、天災やインターネットにおける広範なトラブルなどの緊急時に備えた代替メールサーバを設置しました。なお、当社は今後においても、社会のインフラを提供する会社として、顧客に安心してサービスをご利用頂けるよう、安全性の強化を図ってゆきます。

また、インターネットが社会に浸透するにつれインターネット初心者であるユーザー層が拡大傾向にあるため、カスタマーサポートのさらなる品質向上と強化が重要と考え、お客様とのコミュニケーションの促進を図るとともに、サポート要員の増強を行いました。

以上の結果、当中間期のサービス事業の売上は594百万円(構成比92.7%)となりました。なお、その内訳は、「レンタルサーバ」460百万円、「ストアツール」113百万円、「インフォポケット」17百万円となっています。

(ご参考)

サービス別の契約件数

レンタルサーバ件数推移

	前事業年度末	第1四半期末	第2四半期末
新規契約件数		801	1,306
解約件数		1,636	1,894
累計件数	20,053	19,218	18,630

ストアツール件数推移

	前事業年度末	第1四半期末	第2四半期末
新規契約件数		154	135
解約件数		324	237
累計件数	2,187	2,017	1,915

インフォポケット件数推移

	前事業年度末	第1四半期末	第2四半期末
新規契約件数		172	96
解約件数		105	252
累計件数	1,056	1,123	967

(事業別売上・受託事業)

受託事業はサービス事業への注力のために、積極的な営業活動を控えており、当中間期の売上は46百万円(構成比7.3%)にとどまりました。

(2) 通期の見通し(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

長期にわたり低迷が続いている国内景気は、今期も依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境において、当社は引き続き販売代理店の拡大および関係強化を推進するとともに、各種広告媒体等を活用した直接販売を推進し、販売チャネルの多角化による販売力の強化を図るなど、効率的な事業運営を推し進め、収益の拡大を図ってゆきます。ただし、これらの施策については、その効果が業績に反映されるまでには数ヶ月を要するものと予想していた通り、当中間期には収益の悪化をもたらすこととなりましたが、当社の将来の事業に貢献するものと考え、経済環境が厳しい今こそ実施すべきものと位置付けています。

なお、当社は会社設立後3年あまりであり、また当社で提供するサービスの販売動向は依然として各販売代理店に依存しています。このため、現時点においては、業績見通しの数値に関する精度について確証が得られないため、早期に四半期ごとの決算実績および事業の概況を開示することに努め、業績予想については開示しない方針です。

よろしくご理解くださいますようお願い致します。

2. その他

(1) 資本金および発行済株式数

当社は平成14年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数について、平成14年8月19日をもって普通株式1株を2株に分割しました。

これにより、平成14年8月19日をもって発行済株式数は10,327株から20,654株となりました。

(2) 組織変更および役職名の変更

当社は業務執行体制の強化を図ることを目的として、平成14年7月1日付にて、執行役員制度を導入するとともに、組織変更と人事異動を実施しました。

同時に、取締役技術開発部長 宮本満は、取締役技術開発本部長、取締役マーケティング部長 内山洋は、取締役カスタマーフロント本部長、営業戦略室長 河合博之は、執行役員マーケティング本部長となりました。

中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,059,924		889,938		884,339		
2.売掛金		131,564		135,391		127,429		
3.有価証券		-		70,866		71,277		
4.たな卸資産		3,492		4,181		3,121		
5.その他		23,926		38,713		68,563		
貸倒引当金		2,311		2,179		2,661		
流動資産合計		1,216,597	89.7	1,136,910	83.0	1,152,069	83.6	
固定資産								
1.有形固定資産	1							
(1)器具及び備品		86,904		72,574		73,857		
(2)その他		4,728		6,762		4,829		
有形固定資産合計		91,633	6.7	79,337	5.8	78,687	5.7	
2.無形固定資産		18,388	1.4	17,131	1.3	22,421	1.7	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		-		85,347		88,182		
(2)その他		29,486		50,784		36,181		
投資その他資産合計		29,486	2.2	136,132	9.9	124,364	9.0	
固定資産合計		139,508	10.3	232,601	17.0	225,472	16.4	
繰延資産		326	0.0	195	0.0	260	0.0	
資産合計		1,356,431	100.0	1,369,707	100.0	1,377,803	100.0	

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		47,277		27,441		31,375		
2. 未払金		39,622		52,489		44,216		
3. 未払法人税等		79,461		27,234		33,104		
4. 賞与引当金		9,235		12,696		12,986		
5. その他	2	36,231		15,906		48,145		
流動負債合計		211,828	15.6	135,768	9.9	169,828	12.3	
負債合計		211,828	15.6	135,768	9.9	169,828	12.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		414,420	30.6			414,420	30.1	
資本準備金		430,500	31.7			430,500	31.2	
その他の剰余金								
1. 任意積立金								
特別償却準備金		11,883				11,883		
2. 中間(当期)未処分利益		287,799				349,570		
その他の剰余金合計		299,683	22.1			361,454	26.2	
その他有価証券評差額金						1,600	0.2	
資本合計		1,144,603	84.4			1,207,975	87.7	
資本剰余金								
資本金				414,420	30.3			
資本剰余金								
1. 資本準備金				430,500				
資本剰余金合計				430,500	31.4			
利益剰余金								
1. 任意積立金								
特別償却準備金				10,185				
2. 中間未処分利益				380,655				
利益剰余金合計				390,841	28.5			
その他有価証券評差額金				1,821	0.1			
資本合計				1,233,939	90.1			
負債資本合計		1,356,431	100.0	1,369,707	100.0	1,377,803	100.0	

中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		734,031	100.0	640,884	100.0	1,416,158	100.0
売上原価		298,165	40.6	323,894	50.5	642,684	45.4
売上総利益		435,866	59.4	316,990	49.5	773,473	54.6
販売費及び一般管理費		227,247	31.0	272,103	42.5	465,025	32.8
営業利益		208,618	28.4	44,886	7.0	308,448	21.8
営業外収益	2	6,447	0.9	2,104	0.3	8,094	0.6
営業外費用	3	10,132	1.4	4,287	0.6	10,515	0.8
経常利益		204,934	27.9	42,703	6.7	306,026	21.6
特別利益	4	258	0.0	9,679	1.5	2,942	0.2
特別損失	5	543	0.0	-	-	543	0.0
税引前中間(当期)純利益		204,649	27.9	52,383	8.2	308,426	21.8
法人税、住民税及び事業税		79,503		23,015		121,869	
法人税等調整額		14,203	93,706	19	22,996	13,842	135,712
中間(当期)純利益		110,942	15.1	29,386	4.6	172,714	12.2
前期繰越利益		176,856		351,268		176,856	
中間(当期)未処分利益		287,799		380,655		349,570	

中間キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		204,649	52,383	308,426
2. 減価償却費		20,320	27,680	46,413
3. 貸倒引当金の増減額		33	481	316
4. 賞与引当金の増減額		477	289	4,228
5. 受取利息及び受取配当金		213	945	716
6. 支払利息		1	-	-
7. 為替差損		-	1,783	-
8. 投資有価証券売却益		-	9,679	2,683
9. 有形固定資産除却損		-	-	543
10. 売上債権の増減額		9,918	7,931	13,818
11. 仕入債務の増減額		8,077	1,437	9,971
12. 未払金の増減額		34,933	7,934	39,925
13. その他の流動資産の増減額		5,347	13,488	8,317
14. その他の流動負債の増減額		11,648	32,269	23,798
小計		225,259	26,133	352,563
15. 利息及び配当金の受取額		58	664	566
16. 利息の支払額		1	-	-
17. 法人税等の支払額		169,940	28,512	258,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,376	1,714	94,576
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の解約による収入		-	-	200,100
2. 定期預金の預入による支出		600	-	-
3. 有価証券の売却による収入		-	-	489
4. 有形固定資産の取得による支出		43,931	16,556	50,433
5. 無形固定資産の取得による支出		298	1,345	10,588
6. 投資有価証券の取得による支出		-	38,238	124,686
7. 投資有価証券の売却による収入		-	83,501	9,323
8. 関係会社株式の取得による支出		-	-	2,850
9. 敷金の差入による支出		-	17,490	-
10. その他		-	210	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,829	9,661	11,354
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		372,000	-	372,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		372,000	-	372,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	2,759	1,008
現金及び現金同等物の増加額		382,546	5,186	478,938
現金及び現金同等物の期首残高		476,678	955,617	476,678
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		859,224	960,804	955,617

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) を採用しています。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しています。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用 しています。</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法を採用していま す。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用しています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) を採用しています。 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採 用しています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用していま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物 15年 器具及び備品 5~10年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェ アは社内における利用可 能期間(2~5年)に基づ く定額法を採用していま す。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用していま す。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1)開業費 商法の規定により最長期間(5年)で每期均等額を償却しています。</p> <p>(2)新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>平成13年9月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価格で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっています。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価格の差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月19日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価格との差額は28,000千円であり、引受証券会社が引受金額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものです。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、新株発行費は28,000千円少なく計上され、又、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>(1)開業費 同左</p> <p>(2)新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>(1)開業費 同左</p> <p>(2)新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>平成13年9月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価格で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっています。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価格の差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月19日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価格との差額は28,000千円であり、引受証券会社が引受金額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものです。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、新株発行費は28,000千円少なく計上され、又、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「有価証券」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが当中間会計期間において資産の総額の100分の5を越えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「有価証券」の金額は489千円です。</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが当中間会計期間において資産の総額の100分の5を越えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「投資有価証券」の金額は6,550千円です</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,597千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 70,222千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 57,649千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しています。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 14,964千円 無形固定資産 5,356千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 16,415千円 無形固定資産 6,465千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 34,523千円 無形固定資産 11,089千円
2 営業外収益の主要項目 雇用調整助成金収入 5,707千円	2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目 雇用調整助成金収入 5,897千円
3 営業外費用の主要項目 新株発行費 8,714千円	3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目 新株発行費 8,714千円
4 特別利益の主要項目 償却債権取立益 258千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 9,679千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,683千円
5 特別損失の主要項目 器具及び備品除却損 543千円	5 特別損失の主要項目	5 特別損失の主要項目 器具及び備品除却損 543千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)
現金及び預金勘定 1,059,924千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,700千円 現金及び現金同等物 859,224千円	現金及び預金勘定 889,938千円 有価証券勘定 70,866千円 現金及び現金同等物 960,804千円	現金及び預金勘定 884,339千円 有価証券勘定 71,277千円 現金及び現金同等物 955,617千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場国債 割引金融債	489
計	489
(2) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債	6,550
計	6,550

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
(1) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,744	886	858
その他	83,230	80,911	2,318
計	84,974	81,797	3,176

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)
(1) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF	3,550 70,866
計	74,416

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	29,895	29,459	435
その他	49,984	52,173	2,189
計	79,879	81,632	1,753

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,550	
MMF	71,277	
計	77,827	

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門	金額
受託事業	37,211
合計	37,211

(注) サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。
上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門	金額
受託事業	1,715
合計	1,715

(注) サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。
上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門	受注高	受注残高
受託事業	46,701	-
合計	46,701	-

(注) サービス事業については受注生産を行っていませんので、受注実績の記載事項はありません。
上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門	金額
サービス事業	594,182
受託事業	46,701
合計	640,884

(注) 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額	割合	金額	割合
(株)有線ロードネットワーク	638,699	87.0%	498,462	77.8%

上記の金額には、消費税等は含まれていません。